A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ B41M5/38, B41M5/40, B32B27/32

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ B41M5/38, B41M5/40, B32B27/32

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

日本国実用新案登録公報 1996-

1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 6-64038 A (新日本理化株式会社) 1994.03.08,全文 (ファミリーなし)	1-18
A	JP 3-187742 A (東レ株式会社) 1991.08.15,全文 (ファミリーなし)	1-18
A	JP 60-262625 A (徳山曹達株式会社) 1985.12.26,全文,全図 (ファミリーなし)	1-18

Ι C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 25.03.2005 国際調査報告の発送日 12.4.2005 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 野田 定文 野田 定文 野田 定文 電話番号 03-3581-1101 内線 3231

		019052
	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 11-180058 A (三菱化学株式会社) 1999.07.06,全文 (ファミリーなし)	1-18
A .	JP 10-244770 A (大日本印刷株式会社) 1998.09.14,全文 (ファミリーなし)	1-18
A	JP 7-101162 A (大日本印刷株式会社) 1995.04.18,全文 (ファミリーなし)	1-18
A .	JP 8-187965 A (大日本印刷株式会社) 1996.07.23,全文 & EP 722844 A1 & US 5665514 A	1-18
P, A	JP 2004-160689 A (東レ株式会社) 2004.06.10,全文 (ファミリーなし)	1-18
E, A	JP 2005-59245 A (東レ株式会社) 2005.03.10,全文,全図	1-18
	·	
		',
	·	